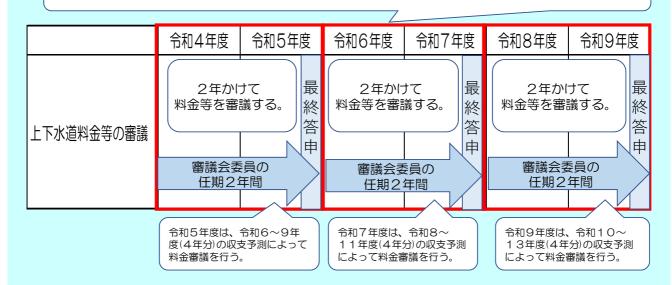
水道料金について

1

水道料金・下水道使用料等の審議について(その1)

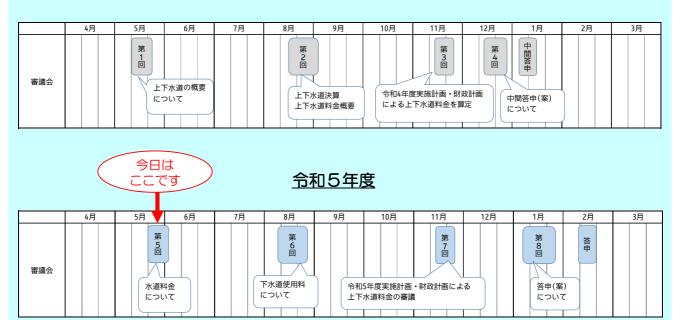
今後4年間の収支予測(料金算定期間4年間)を元に、上下水道料金等の審議を2年ごと(委員の任期ごと)に行う。 任期1年目は上下水道料金の現状把握、任期2年目で料金審議を行い、その結果を最終答申に反映する。



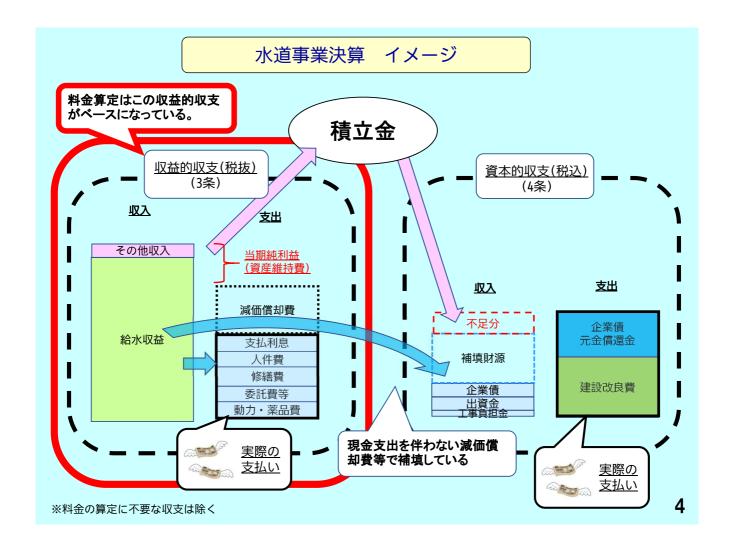
2年毎に料金審議することで、毎年見直し(ローリング)している実施・財政計画(4年間)を料金に反映する。

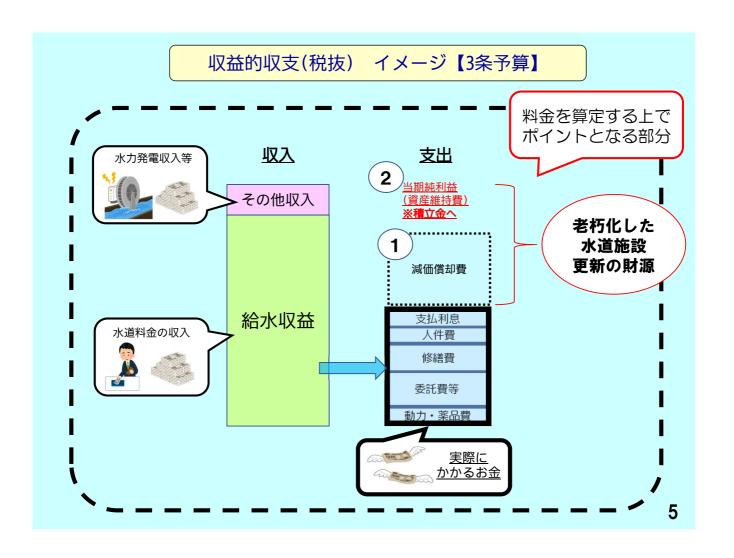
水道料金・下水道使用料等の審議について(その2)

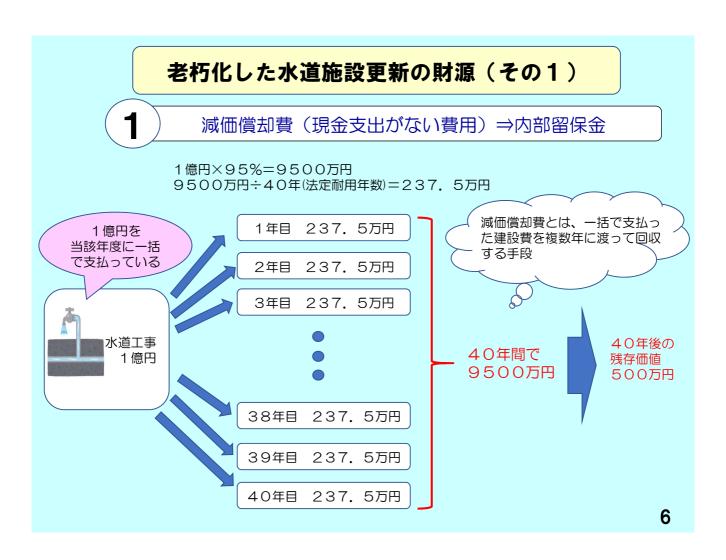
令和4年度



※令和5年度は予定であり、日時や回数は変更する場合があります。 ※料金に係る部分を示しています。 **3**







老朽化した水道施設更新の財源(その2)

2

資産維持費(当期純利益)⇒積立金



40年以上経過

老朽化

水道管の更新

1億円では足らない

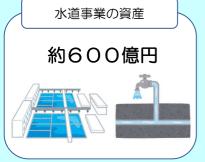
減価償却費として 40年かけて水道料 金から<u>1億円</u>を回収 する。

老朽化した水道管を更新するには、40年かけて回収した減価償却費だけでは足らない。

7

老朽化した水道施設更新の財源(その2)

資産維持費の算出方法



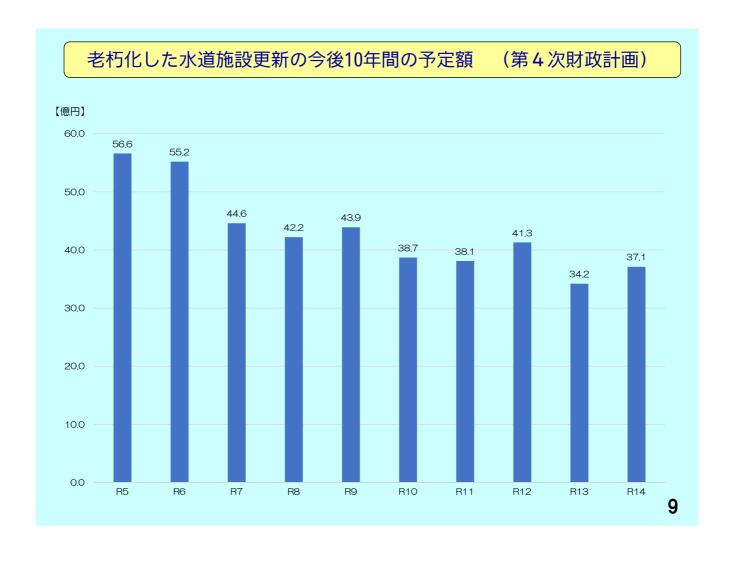
資産維持率

0.94%

5. 6億円

資産維持費

※令和3年11月の答申では、日本水 道協会が定める3%を念頭に、財政計 画の数値に基づき検討することが望 ましいとされた。





老朽化した水道施設更新の財源(その3)

3

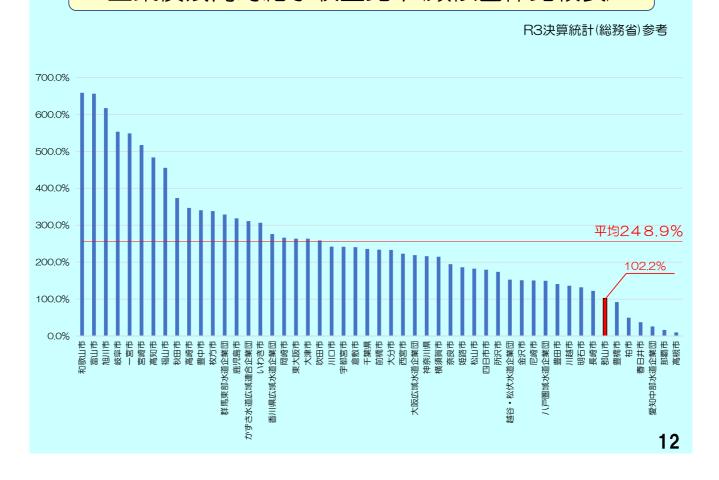
企業債

企業債残高対給水収益比率(郡山市5年分)

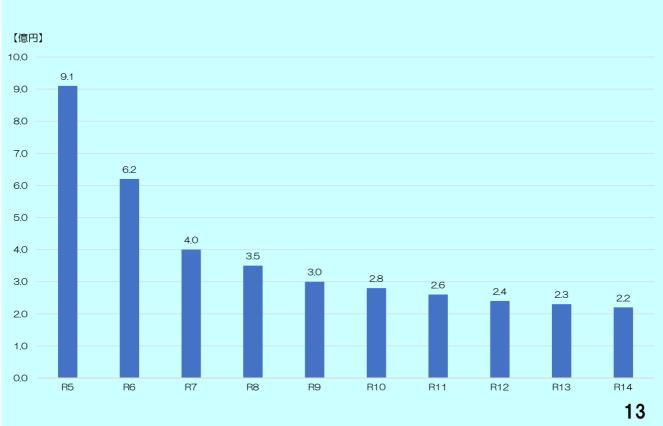


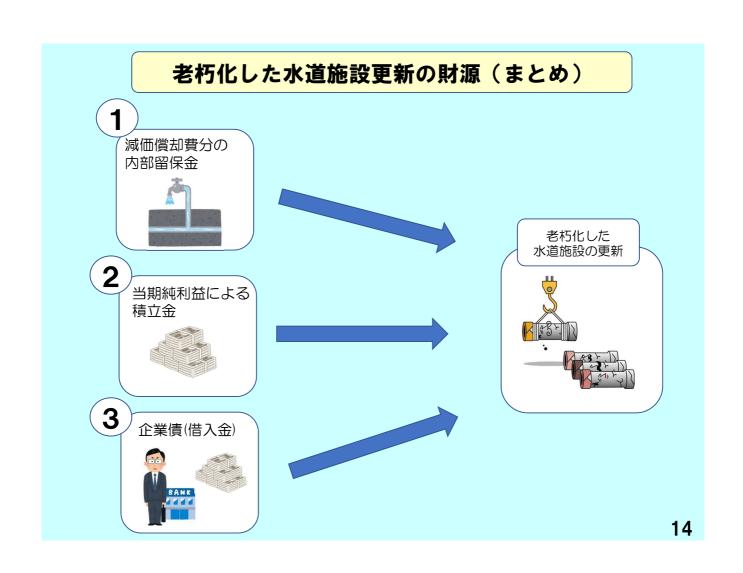
11

企業債残高対給水収益比率(類似団体比較表)

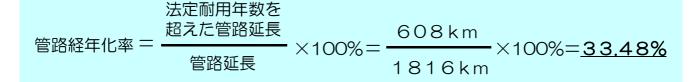


企業債償還金(借入金返済) 10年間予定額





管路経年化率





15

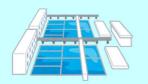


水道施設の耐用年数(主な施設)

地方公営企業法施行規則

第14条(固定資産の減価償却の方法)

償却資産のうち有形固定資産の減価償却は、別表第二号に定める種類の区分ごとに定額法又は定率 法によって行うものとし、無形固定資産の減価償却は、定額法によって行うものとする。





法定耐用年数60年

浄水場 コンクリート構造物



寿命







法定耐用年数

40年

法定耐用年数と寿命はイコール にはならない。

各施設ごとの状態によって施設 の寿命は異なる。

17

水道施設の更新時期について



浄水場 コンクリート構造物



水道法等に基づき、目視点検やその他適切な方法を行い、 必要に応じてコンクリートのコア抜き による破壊試験等を行い劣化 状況を把握する。



法定耐用年数が過ぎて も、予防保全を行いな がら、使える施設は可 能な限り使用する。

施設の健全度を把握し、 劣化状況によって優先 度を決め、更新を行う。

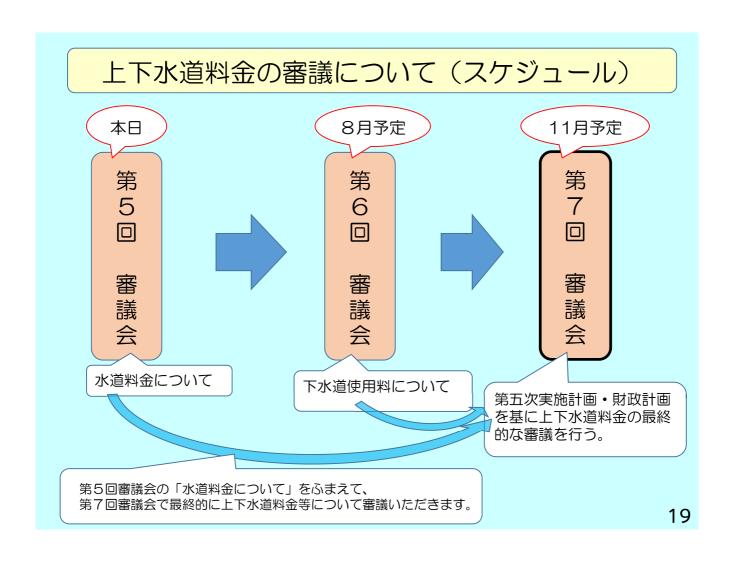


配水管



経過年数が同じでも埋設場所の土壌などの周辺環境によって劣化状況は異なるため、AI診断(R4実施済み)等を行い、管路の健全度を確認。





	memo	